

日本のテレビ・新聞が伝えないタバコ情報

戦費調達のための煙草(タバコ)税が 戦争放棄の国でいまも続いている

オリンピック会場で
タバコを吸うことは是非

2020年に行なわれる東京オリンピックまで、時が刻々と過ぎていく。まだカウントダウンという時期ではないが、3年後に迫って出場候補選手はトレーニングに熱がこもり出しているだろう。

その一方で、一時期騒がれた各競技場の整備が、順調にすすんでいるのかどうかを気にする人がいる。整備関係者は、「問題ない」と建前を口にするが、国を挙げてのイベントは「終了した頃に会場が仕上がる」

というジレンマめいたものがあるだけに、競技場に関しては神経質に完璧を求めるより、おおらかな気持ちで見守ったほうがよさそうだ。しかし、そうはいかない懸案事項が一つある。オリンピック競技の主会場となる東京地域の路上や室内において、タバコを吸うことは是非である。

IOC(国際オリンピック委員会)は、オリンピック開催中に喫煙を規制する「禁煙方針」を1988年に打ち出した。喫煙者のタバコ煙が、タバコを吸わない人に健康被害を及ぼすことがはっきり分かってから、WHO(世界保健機関)とのタッグ

で、受動喫煙防止対策の実施を開催条件の一つとして求めるようになった。

難しい話ではない。伝統ある世界的なスポーツイベントで、スパスパとタバコを吸う姿は、肉体的にも精神的にも健全性をアピールするオリンピックとして、また、子供たちの心身を健全に育てなければならぬ大人の責任として、まったく反する印象を与えるからふさわしくない、というだけのことである。

過去7回のオリンピックを見ると、2004年のアテネ大会から2016年のブラジル・リオデジャ

ネイロ大会まで、いずれの主催国でも法や市条例などを定め、受動喫煙防止対策に取り組んだ。そうした28年間の蓄積は、オリンピック開催国は受動喫煙防止対策の法整備と実施が当たり前のことにした。

2年前、東京がオリンピック開催地に決まった時、IOCは東京都も各都市のように法を制定し、受動喫煙防止対策に取り組むと見ていた。ところが、自民党系の都議会議員の多数がいろいろな口実を用意し、受動喫煙防止対策条例の必要はなく、分煙で十分だと決めつけたのである。

この成り行きは、オリンピック開催ルールを無視する非常識で、世界の国々に顔向けできないほどのことである。1年前頃から厚生労働省が前面に出て、受動喫煙の被害の大きさを国民に知らせているのは、IOC、WHOの意向であるオリンピック開催国では受動喫煙防止対策を講じる方針に因應するための、呼び水であらう。

その一環として、各国から受動喫

煙の被害の実態を研究している専門家を招いて、「たばこ対策に関する国際シンポジウム」スモークフリー日本のビジョン実現のため」(2016年7月)などを行なったが、こうした動きも、新聞やテレビはまったくといってよいほど知らせない。

受動喫煙による被害の大きさが、各国で話題になっていることも、マスメディアは報道価値が無いと思っているようだ。国内で受動喫煙のため約1万5000人(年間)が死亡する現状についても、交通事故で死者が出たかのように素っ気ないニュースとして扱うだけだった。

オリンピックとタバコ報道の 関係を指摘した記者会見

受動喫煙に関する日本マスコミ界の偏見を指摘、忠告するために、作田学氏(一般社団法人日本禁煙学会理事長)、宮崎恭一氏(一般社団法人日本禁煙学会国際部長)、望月友美子氏(国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策支援部



オリンピックのタバコ報道に見る日本のマスメディアの問題点について、日本外国特派員協会で記者会見を行った作田学氏(右から2人目)、宮崎恭一氏(左から2人目)、望月友美子氏(右)。

受動喫煙防止条例制定を、反禁煙キャンペーンで妨害する。

体によくない」というビックリするような記事が掲載された。

- ・電通はテレビ・新聞・雑誌・ネットなどに常に目を光らせており、反タバコの問題・記事が出ると即座に反応する。そして、もう出稿しないとおどす（参考資料・『選択』2016年7月号）。
- ・神奈川県では、受動喫煙防止条例をめぐり、インターネットで世論調査をしたが、JT本社の社会環境推進室が反禁煙キャンペーンの司令塔となり、横浜支店などを通じて社員などに通知され、妨害を行なった（参考資料・松沢成文著『JT、財務省、たばこ利権』ワニブックス刊）。タバコを悪くいう本は、自主規制として出版社が出版を断る。
- ・マスメディアの自主規制、タバコ産業の繰り出すフェイク・インフォメーション（偽情報）によって、日本のタバコに関する報道は大きく歪められている。

・JTの国内向けの広告費は、明らかにされていないが、2014年で約300億円（『選択』2016年7月号）である。JTの年間国内売上収益は、約2兆円、営業利益は約8000億円である。このような企業の広告費は、一般的に営業利益の10%を充てるとされることから推測すると、JTの年間広告費は800億円程度と見られる。

・この結果、日本におけるタバコ規制は世界から大きく遅れ、世界の潮流を無視したコップの中の議論に終始させ、国民の真実を知る権利をないがしろにしている。そして、政府がオリンピック開催までに成立させようとしている受動喫煙防止法案は風前の灯火（ともひび）となっている。

作田氏、宮崎氏、望月氏3名からの指摘、忠告が終了した後、聴衆者が挙手をして質問に立った。マスメディア関係者（記者）と思われる人は、いずれも外国人（海外メディア

の特派員）で、日本人はいないようだった。この日の記者会見の様子が、新聞、テレビで報じられたと聞くことはなかった。

2兆円産業の超優良企業 JTの2つの顔

年間売上高2兆1432億円（2016年）、従業員数約4万5000人（連結）のJTは、財務省が大株主で倒産することはまずない。毎年、大卒者の就職したい企業上位にあって、入社できた者は誰からもうらやましがられる。それがJTの表の顔である。

販売製造する商品は、タバコの他、医薬品・食品・飲料などがある。タバコ以外は「健康」を売り物にする品目となっているが、全体の売上で見ると12%程度でしかない。残りの88%は、タバコの製造・販売によるものである。

JTの主商品であるタバコは、W

前部長）の3名が、日本外国特派員協会（東京・有楽町）で「オリンピックのタバコ報道に見る日本のマスメディアの問題点」をクロースアツプして記者会見を行なった（2017年1月）。

会場には、総勢60名ほどの聴衆者と、最後列にテレビニュース用と思われるカメラが4、5台並んでいた。初めに作田学氏が、2014年9月にスイス・ジュネーブを訪問し、I OC、WHOの幹部と話し合った経緯とともに、日本はタバコの喫煙について大きな問題を抱えていること、世界で周知されている受動喫煙防止環境でのオリンピック開催に向け、日本禁煙学会は尽力することを述べた。その時、3氏が話した主な内容は次の通りである。

- ・オリンピックをめぐる受動喫煙防止法案をめぐる、喫煙規制派が発言する時は、同時に禁煙派が最後に同じ時間かそれ以上発言する。喫煙派単独の情緒に訴えるニュースもある。新聞では、必ず両論併記になる。
- ・タバコを注意する医学・科学的あ

るいはバラエティー番組は、同様のテレビ番組が週に数十時間流されているのに、一つたりともない。例外は、NHKの「今日の健康」で、12年に1回程度放映されるが、視聴率は高くない。

- ・番組でタバコの危険性を訴えても、その部分が削除され、放映されることはほとんどない。テレビ、新聞、週刊誌、雑誌では喫煙する有名人が喉頭がん、肺がんなどで死亡してもタバコのタの字も出ない。
- ・キー・テレビ局の報道番組は、ほとんどJT（日本たばこ産業）がスポンサーになっていて、タバコの問題が起きた時でも報道はされない。他の番組でも、タバコについて悪く言うこ

とは許されない。健康番組ですら、タバコについてはタブーである。

・『日刊ゲンダイ』、『タリフジ』には頻繁にJTのイメージ広告・マネー広告が掲載され、『週刊新潮』、『週刊文春』には毎号JTがスポンサーとなっているコラムページがある。その見返りに、たびたび厚生労働省や禁煙派を誹謗・中傷する記事が掲載されている。最近の「毎日新聞」では、順天堂医学部教授の肩書で「禁煙するとストレスが高まり、



各所に喫煙所を設置しようとするJTが、受動喫煙防止条例の制定阻止を画策する。

H O の調査によると、世界で年間 600 万人の死亡原因となる代物である。日本でも年間約 12 万人の死亡者が出ている（厚生労働省発表）。昭和 60 年に専売公社が民営化され、日本たばこ産業（J T）になってから 32 年になるが、統計的に見るとタバコの喫煙によって死亡した人が 380 万人を超えることになる。これは、大東亜戦争（太平洋戦争）で戦死した 300 万人より多い。このことに関して、マスメディアはもちろん、一般の人にも面と向かって言うことはないが、J T のもう一つの顔として存在している。

かつて、日本の高度経済成長時代に、企業が誘発した環境汚染を「公害」だと言った。その公害が原因で死亡した人は、四日市ぜんそくで 200 人を数えたことで、国を挙げたの大騒ぎとなった。

世界の自然環境悪化がすみ、大気汚染で死亡する人が多いことが日本でも話題になる。世界で一番多い中国が約 47 万人、次がインドで約 17 万人、三番目がロシアの約 7 万人

である。それにくらべても、タバコの喫煙による死亡者のほうが圧倒的に多い。これが世界の現実である。国民の生命を脅かすタバコという商品を製

タバコ 1 箱 440 円。
うち 399・91 円が
6 種類の税で国と
自治体に分割。



造・販売する会社は、各国にもあって珍しいことではない。だが、日本のように超優良企業だと言う国はない。そのことに疑問を持つ人がいないのは、国民が疑問を持たないよう、莫大な資金をマスメディアに投じて操作しているからである。まさかと思う人は、これから述べる事実を反芻してみてほしい。

J T はなぜ、国が奨励する財務省所管の特殊な企業として法的に認められているかである。J T の社会的役割は、タバコを製造・販売して税収を上げることにある。その金額が年間約 2 兆円である。世界的な自動車会社トヨタの年間納税額が約 800 億円とくらべても、いかに多いか分かる。

現在の 1500 万人ほどの喫煙者は、毎年 2 兆円の納税を可能にする協力者、支援者であって、J T にとっては疎かにできない人たちである。

ひと箱 20 本入りタバコが 440 円で、税の内訳は次のようになる。

国タバコ税 106・04 円

地方タバコ税 122・44 円
道府県タバコ税 17・20 円
市町村タバコ税 105・24 円
タバコ特別税 16・40 円
消費税 32・59 円

J T に入るのは、ひと箱について 40・09 円である。あとの 399・91 円は、6 種類の税として持って行かれる。

タバコの喫煙で死亡する人に目をつむる政府・自治体

そうすると、優良企業 J T の見方が変わってくる。国民の健康を害し、何百万人も死因となるタバコの喫煙を、2 兆円の税収をあげるために J T 職員が精を出して働き、国民の生命と財産を守るはずの政府、全国の市町村の自治体に、売上金の 63・1% を税として差し出していることになる。

この流れは、政府と自治体が税金ほしさに国民、市民、町民、村民がタバコを吸って、病気になる死亡しても仕方がないと目をつむっているようなものである。政府、自治体関

係者は、そのことを分かっている知らない振りをしているのだろうか。

政府のため、地方自治体のため、タバコを吸って尽くしてくださいというのなら、明治時代に始まった煙草を吸うことで戦争協力することと同じである。運が悪ければ戦死でなく病死だ。それも、かなり高い確率である。なんとも痛ましいことであるが、こんなことが明治時代の日露戦争（明治 38 年）直前から現在まで続いている。

日露戦争前は、タバコは「煙草」と呼ばれ、渡世人（ばくち打ち）くらいしか口にしなかった。口や鼻から煙を出すことは、見た目にも悪く、無頼漢を象徴することであった。

時の政府は、日清戦争で金を遣い果たし、日露戦争をするにも戦争ができない。そこで考え出したことが、国民に煙草を吸わせて税収を上げ、それを戦費に充てることだった。戦場に行かない者は、それくらいのことをして国家に協力すべし、ということであったのだろう。

もちろん、当時は喫煙の害など医

者でも分からなかった。「受動喫煙」という言葉もなかった。煙草の喫煙が渡世人の無頼漢イメージでは、流石に口にする国民がいない。戦争を囃し立てた新聞は、煙草の喫煙を戦費調達の一環として、イメージアップに協力するようになる。その頃の新新聞は、戦争で死ぬことを名譽なことに仕立てたが、戦争協力の煙草の喫煙で死んだ人は、完全無視であったらう。

今のところ、表だって戦争を囃し立てるマスメディアはないが、タバコの喫煙を囃し立てる関係各社は少なくない。囃し立てるとは、現代語で言えば「コマーシャル」である。むしろ新聞社、テレビ局はタダでコマーシャルは流さない。J T は、そのために年間 800 億円近い経費を投じているというより、投じさせられている。そして、「戦争放棄」を憲法に掲げるようになった国で、戦費調達のために始めた煙草（タバコ）税を、依然として徴収しているのである。

（本誌・河田英治）